

## 性別役割分業意識の規定要因の推移

### Factor Analysis of Gender Role Ideology from 1999 to 2009

西野 理子

Michiko NISHINO

#### 1. 関心の所在

性別役割分業意識は、男女ないしは夫婦・カップルがそれぞれ異なる役割を担うことを肯定／否定する意識であり、ジェンダー・イデオロギーや性別役割態度と呼ばれることもある。いわゆる「男は外、女は内」意識である。

性別役割分業に関する意識は、総じて先進国では、弱化の方向、すなわち分業を否定する方向への変化が支持されてきた。近代化の一環としての変化である<sup>註1</sup>。また、国際比較の観点からは、日本や韓国等の東アジア圏では、産業の進展に連動して性別役割分業の弱化が進むとは限らないことが指摘され、「圧縮された近代」として論じられてきている（落合、2013）。さらに日本では2000年を超えてから、意識の保守化が指摘されている（内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」）。若年層で性別役割分業を支持する意識が強まっているという指摘であるが、それが一時的なものなのか、それとも新たな逆方向のベクトルの変化なのかは、まだ議論の途中である（松田、2005）。意識反転の背景として、雇用環境の悪化との関連がこれまでに推定されているが（山田、2009）、観測時点の時代効果の影響はそれほど顕著には認められておらず（西野、2006）、観測時点の景気動向や雇用環境の影響をすぐに指摘することはできない。

本論では、性別役割分業意識の推移を、その規定要因の構造を確認することを通じて検討する。意識の推移が着目されることが多いが、一方で意識の規定構造が時代間で安定しているかどうかは定かではない。そこで、性別役割分業意識のリベラル化ならびにその反転、保守化の双方を認めることができる3時点の全国規模の調査データを用いて、意識推移の背景となりうる構造の転換を認めることができるかどうかを考察する。性別役割分業意識がどのような要因によって規定されているのか、またその構造が観測した3時点でどのように推移しているのかをみていく。

## 2. 性別役割分業意識の規定要因をめぐる先行研究

性別役割分業意識の規定要因をめぐることは、大きくは3つの仮説が存在する。1つは社会化(埋め込み)仮説で、意識が幼少期に形成される側面を重視する。分析における規定要因としては、生育地、親の職業、教育、コーホートなどが挙げられる。2つめは加齢仮説で、個人の成長に従って意識が変容する側面、すなわち年齢による変化に焦点をあてる。加齢による変化を線形でとらえる場合と、非線形でとらえる場合がある。第3は、可塑性を前提とする仮説で、個人が置かれた状況による意識の変化をとらえようとする。分析では、夫婦の共働きの現状や時代(調査時点)の効果をとりあげることになる。

吉川(1998)は、有配偶者の性別役割分業意識の形成要因を、生年世代、夫の職業的地位、妻の職業的地位、学歴、世帯年収、家計参入度、伝統・因習的価値志向の7つに整理している。西村(2001)は、性役割意識の流動化要因として、生年世代、妻の職業的地位、学歴、妻の家計参入度を、固定化要因として、夫の職業的地位、世帯年収、伝統・因習的価値志向を挙げている。これまでの先行研究から、若年であるほど(尾嶋、2000)、高学歴者であるほど、妻の職業的地位や職業への関与の度合いが高い者ほど(Thornton and Freedman 1979)、妻の家計への貢献度が大きい者ほど(吉川、1998; 西村、2001)、性別役割意識を否定的に捉える傾向が強いことが、また、夫の職業的地位が高い者ほど、世帯全体の年収が高い者ほど、性役割意識を肯定する傾向が強い(吉川、1998)ことが明らかになっている。

本論ではさらに、男性の家事負担を説明変数に加える。性別役割分業意識は多元的な概念であることが指摘されており(大和、1995; 西村、2001)、雇用の延長上にある稼ぎ手役割のみでなく、家内での役割の側面にも目配りが必要だからである。たとえば松田は、「新性別分業」として、家事負担も加えた性別分業の負担の影響を分析している(松田、2001)。ただし、家事負担と性別役割分業意識との間の因果関係を横断データから特定することはできない。これまでの家事負担の諸研究では、性別役割分業意識を説明変数として設定していることが多く、生活実態が意識を拘束するという本論の因果モデルがすぐ首肯されるものではないことに留意しておきたい。

## 3. 用いるデータ

本論では、1999年、2004年、2009年の3時点で実施された全国家族調査(National Family Research of Japan: 以下、NFRJ)のデータを用いる<sup>註2</sup>。以下、1999年実施調査をNFRJ98、2004年実施調査をNFRJ03、2009年実施調査をNFRJ08と略称する(略称は、調査実施主体によるものである。実施年と略称がずれるのは、略称がサンプリング年で統一されているからである)。本データを活用する利点は、以下の3点である。第一に、28~77歳(一部、72歳まで)の幅広い年齢層の男女を対象にして

表1 各調査の概要

	NFRJ08	NFRJ03	NFRJ98
調査名称	第3回全国家族調査	第2回全国家族調査	第1回全国家族調査
対象	1936-1980年生まれの男女	1926-1975年生まれの男女	1921-1970年生まれの男女
標本抽出法	層化2段無作為抽出	層化2段無作為抽出	層化2段無作為抽出
標本規模	9,400人	10,000人	10,500人
回収標本	5,203人	6,302人	6,985人
回収率	55.4%	63.0%	66.5%
調査法	訪問留置	訪問留置	訪問留置
実施時期	2009年1～2月	2004年1～2月	1999年1～2月

いる。第二に、3時点の調査は、同じ標本抽出ならびに調査方法によって実施されており、その3時点に、上述の意識の反転を含んでいる。第三に、規定構造の分析に必要な世帯の収入や夫婦個々の就労状況、さらに夫婦個々の家事分担まで必要な測度が含まれている。調査の概要は、表1のとおりである<sup>注3</sup>。

この調査では、性別役割分業意識を「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という設問に対し、「そう思う」から「そう思わない」まで4件尺度でたずねている<sup>注4</sup>。

NFRJ98、03、08を用いて性別分業意識の推移を確認すると、下図のとおりである。年齢層別の平均値であらわしており、得点が高いほど性別役割分業を支持している。性別役割分業意識は男女、ならびに婚姻上の地位で異なるので、ここでは有配偶男女に限定している。図からは、第一に、意識が年長の世代で保守的であることが認められる。第二に、測定時点による相違を認めることができる。すなわち、NFRJ98から03へと役割分業意識の弱化傾向が認められるが、NFRJ03から08への時点ではそうしたリベラル化の傾向がもはや認められず、役割分業意識の変化は停滞しているか、むしろ若年世代では分業意識の高まり、すなわち保守化が認められる。

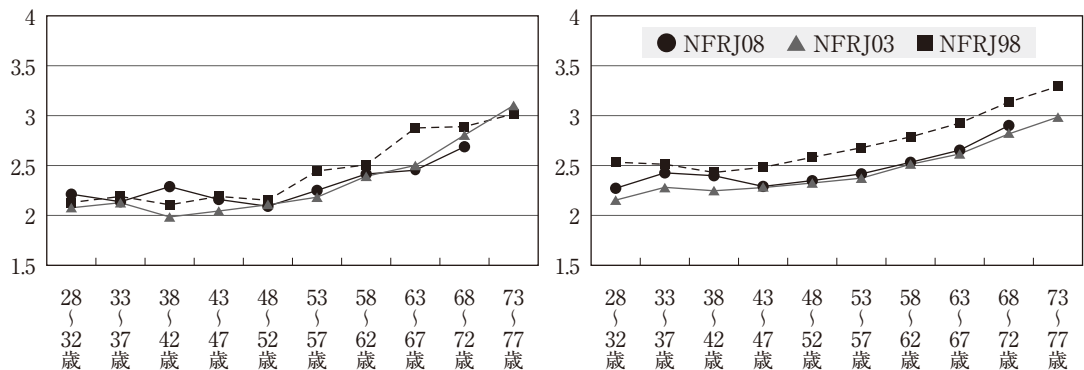


図1 年齢層別に見た変化（左側：有配偶女性、右側：有配偶男性）

## 4. 分析と結果

規定構造をみるために、性別役割分業意識を被説明変数とする線形回帰分析を行った。

説明変数は、先行研究の、①生年、②学歴、③夫の職業的地位、④妻の職業的地位、⑤世帯年収、⑥家計参入度、⑦伝統・因習的価値志向に、⑧夫の家事参加を加えている。①生年は年齢に読み替え、既存研究をふまえて、対象者自身の年齢から平均値を引いて10で割った値を用いている。年齢の作用は曲線的である可能性も指摘されていることから、この加工した年齢値の二乗値も同時に投入した。②学歴は、義務教育卒業後の教育年数に換算した数値を用いている。③夫の職業的地位は、夫の年収を用いたが、⑤世帯年収との相関が高いので同時にモデルに投入することができず、さらに⑤世帯年収を用いたモデルの方が説明力が高いので、⑤で代替した。④妻の職業的地位は、妻の従業上の地位をフルタイム/パートタイム/無職の3つに分類した。分析ではそれぞれのダミー変数を投入したが、パートタイムのダミー変数と無職のダミー変数の相関が高く、無職のダミー変数は分析から除外されている。⑤世帯年収は、等価世帯所得に変換した値を用いている。⑥家計参入度は、妻の年収が夫婦の合計年収に占める割合である。⑦伝統的価値志向は、3時点で共通して観測している、親との同居志向に関する意識変数を用いた。⑧夫の家事参加は、3時点で共通して観測している、食事の用意と洗濯の頻度（ほぼ毎日/週4～5回/週2～3回/週1回程度/ほとんど行わないの5件尺度）を合計した値である。

まず男性の結果をみると（表2）、いずれの時点でも、妻の職業と伝統的な意識と年齢が夫の意識

表2 性別役割分業意識を被説明変数とする回帰分析結果【有配偶男性】

	NFRJ08		NFRJ03		NFRJ98	
	標準化係数	t 値	標準化係数	t 値	標準化係数	t 値
年齢	.112	4.268 ***	.172	7.581 ***	.143	6.600 ***
年齢二乗	.018	.667	-.004	-.174	.029	1.359
教育年数	-.045	-1.724	-.028	-1.234	-.042	-1.912
妻フルタイム	-.249	-8.273 ***	-.177	-6.917 ***	-.280	-11.819 ***
妻パート	-.093	-3.392 ***	-.140	-6.122 ***	-.145	-6.601 ***
等価世帯所得	.003	.116	-.029	-1.263	.034	1.575
妻/夫年収比率	-.020	-.736	-.104	-4.469 ***	-.034	-1.643
夫家事頻度	-.059	-2.439 *	-.059	-2.820 **	-.022	-1.104
伝統的意識	.132	5.486 ***	.182	8.843 ***	.157	8.015 ***
定数		23.343 ***		26.591 ***		30.429 ***
調整済み	.103		.143		.148	
R2	N = 1,556		N = 2,057		N = 2,258	

\*\*\*<.001 \*\*<.01 \*<.05

に有意に作用している。妻が働いているほど、とくにフルタイムで働いているほど夫はリベラルな性別役割分業意識をもっており、一方で、伝統的な意識が強いほど、また年齢が高いほど、保守的な意識をもっている。この基本的な構造は3時点で変わっていないが、近年のNFRJ03とNFRJ08では、夫の家事参加も有意で、夫が家事に参加しているほどリベラルな意識をもっている。また、そのほかに、妻の家計貢献度がNFRJ03でのみ有意である。

女性の結果をみると（表3）、男性と同じく、どの時点でも、年齢と妻の職業、そして伝統的意識が性別役割分業意識に作用している。女性では、妻の家計貢献度もどの時点でも有意で、妻の家計貢献が高いほどリベラルな意識をもっている。また、NFRJ98と08では夫の家事参加が有意で、NFRJ03でのみ、それが有意でなく、年齢二乗値と教育年数が有意になっている。

## 5. 考察

先行研究で有意とされてきた変数のうち、学歴と世帯年収は、一部を除いて有意ではなかった。学歴の性別役割意識に対する効果は、竹ノ久・西村（2005）では、男性では有意だが、女性についてはあまり効果がない。近年の研究ではその効果が弱まっているという指摘もある（山口、1999）。本研究でも、その衰退を裏付けることになった。学校教育を受けてきた年数やそこで受けてくる知識の蓄積が、男女のあり方に関する意識に大きくかかわってきた時代は、すでに過ぎ去りつつあるのであ

表3 性別役割分業意識を被説明変数とする回帰分析結果【有配偶女性】

	NFRJ08		NFRJ03		NFRJ98	
	標準化係数	t 値	標準化係数	t 値	標準化係数	t 値
年齢	.122	4.270 ***	.198	8.256 ***	.205	8.719 ***
年齢二乗	.029	1.088	.074	3.372 **	.020	.955
教育年数	-.031	-1.135	-.073	-3.134 **	-.029	-1.263
妻フルタイム	-.171	-5.580 ***	-.185	-7.596 ***	-.178	-7.272 ***
妻パート	-.109	-3.966 ***	-.061	-2.740 **	-.095	-4.179 ***
等価世帯所得	-.026	-.965	-.028	-1.258	-.036	-1.653
妻/夫年収比率	-.093	-3.541 ***	-.094	-4.321 ***	-.051	-2.386 *
夫家事頻度	-.049	-2.043 *	-.003	-.160	-.048	-2.448 *
伝統的意識	.187	7.909 ***	.204	10.299 ***	.206	10.416 ***
定数		22.120 ***		23.783 ***		26.894 ***
調整済み	.112		.174		.160	
R2	N = 1,614		N = 2,134		N = 2,218	

\*\*\*<.001 \*\*<.01 \*<.05

う。

世帯年収は、既述のように、夫の職業的地位とも強く結びつく変数でありながら、意識を左右はしていなかった。竹ノ久・西村(2005)の分析結果からも、世帯年収が就業形態でコントロールすると性別意識に対して何の効果も認められず、また夫の職業的地位は効果を持たないことが報告されている。世帯年収の規模や夫の職業は、共働きをするか否かという夫婦の働き方には大きくかわってくるだろうが、性別役割分業意識そのものに直接に影響しているのではない。

一方で、妻の家計貢献度は、男性の一部ならび女性の全時点で、意識に作用していた。妻の家計貢献度については、妻の就労状態より家計貢献の方が夫婦のあり方を規定するという指摘もあれば、妻の就業形態をコントロールすると有意な効果が消失する擬似相関にすぎないという指摘(竹ノ久・西村, 2005)もある。本分析では、妻の就業形態を含めても妻の家計貢献が有意であったことから、擬似相関とはいえない。とくに女性では、どの時点においても、働くことが性別役割分業意識をリベラル化し、同時に、家計に貢献しているほどリベラルになっていた。ただし男性では、妻の家計貢献の効果は一部にとどまり、その効果も妻の従業上の地位の効果ほど大きいものではなかった。男性では、妻が働いていること自体が意識に大きな影響を与えているが、妻がいくら稼いでいるのかという金額にまで意識が及んでいないのではないか。反対に言えば、女性では家計貢献という経済的な貢献度が意識されているが、男性では共働きか否かという実態が意味をもっているのかもしれない。

夫の家事参加という実態も、NFRJ08では男女ともに有意に認められており、因果関連には疑問が残るものの、性別役割分業意識と関連があることは了解される。また、年齢や伝統的価値という説明変数の標準化係数ならびにt値をみると、同じくNFRJ08のそれがほかの2つより小さくなっている。伝統的意識や世代という社会化(埋め込み)によって規定される部分がなくなったわけではないものの、現時点の働き方や家事という生活の現状によって左右される部分が大きくなってきているのではないか。さらに、決定係数をみると、NFRJ08のそれがほかの2つより小さく、旧来のモデルで説明される部分が縮減してきた可能性がある。

共働きや家事分担という性別役割分業の実態と性別役割分業意識とは、非常に密接に関連しているが、まったく重なっているというわけでもない。両者が矛盾しているケースも多々ある。この両者の関連について、社会学では、「予言の自己成就」(Merton)に代表されるように、まずは人々の意識がその行動を規定するモデルを念頭においてきた。集団水準で共有される意識が、個人に内面化された規範として、個々人の行動を拘束するものと描かれてきた。性別役割分業についても、意識がリベラル化する変化があり、それを受けて人々の生活においても共働きや夫の家事参加が増えるように変化していく面があると説明されてきた。その際の意識は、社会全体で共有されるイデオロギーや社会規範と呼んでいいかもしれない。

しかしながら一方で、逆の論も成り立ちうる。木村(2000)は、「認知的不協和理論」をふまえて、現実の日常生活が意識と矛盾する場合、その矛盾を小さくするように意識を変更し、現実へのすりあわせがおこなわれるのだらうと論じた。また山田は、雇用不安の現実を踏まえて、意識と現実と

が乖離する不安から脱却できるような未来に期待し（＝希望）、それに沿った分業意識を持つようになると論じている（山田、2009）。山田の論は主に未婚若年者を想定しているが、両者ともに、現状が意識を左右する側面をとりあげている。

## 6. おわりに

本論では、意識を被説明変数に置くことにより、後者の立場から検討を行った<sup>注5</sup>。生活史や現状の生活によって意識が涵養されると位置付けたモデルの検証を行い、意識を社会化や現状に対応する態度として設定していたと言い換えてもいいかもしれない。そしてその結果、学歴や伝統的な意識の効果の減衰から、社会化を通じて埋めこまれている部分が減少している可能性を指摘し、同時に、妻の就労や家計貢献など生活の現状との関連が近年になって強まっている可能性を指摘した。

近年になるほど女性の就労、とくにパートタイムでの就労は増えていることから、性別役割分業意識が先にリベラル化したのちに停滞し、共働きの現状がそれに追いついていくという解釈も成り立ちうるし、その関連はデータから確かめることができている。同時に、性別役割分業意識は近年になって直線的にリベラルな方向に変化しているとはいえないが、意識が保守化したから共働きが減ったり夫の家事参加が減ったりする傾向は認められていない。現実には両者の相互作用があり、それを確認するためにはパネルデータを待たねばならない。本論では、意識・態度に沿って行動が実現されるという合理的な人間像ばかりでなく、生活の実態に合わせて自身の主観的な意識を柔軟に変更していく部分にも目を向けることに注意を喚起しておきたい。

### 【注】

1. 性別役割分業意識は、男女平等の方向へ変化し、ある一定のところでその変化のペースを落とす（スロウダウン）とも指摘された（Mason and Lu, 1988）が、女性就労とりわけ幼児のいる母親の就労増加から、スロウダウンが否定されている側面もある（Brewster & Padavic, 2000）。
2. 本分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから、「家族についての全国調査、1999」「家族についての全国調査、2004」「家族についての全国調査、2009」（日本家族社会学会）の個票データの提供を受けました。
3. 個々の調査の詳細については、以下の文献を参照のこと。  
日本家族社会学会全国家族調査（NFR）研究会、2000、『家族生活についての全国調査（NFR98）』No. 1  
日本家族社会学会全国家族調査委員会、2005、『第2 回家族についての全国調査（NFRJ03）第一次報告書』  
日本家族社会学会全国家族調査委員会、2010、『第3 回家族についての全国調査（NFRJ08）第一次報告書』
4. ほかに「家族を養うのは男性の役割だ」等の質問も時点によってあるが、3 時点で一貫してたずねられているのは、この項目だけである。ほかの調査では、「男性が一家の主たる稼ぎ手であるべきだ」「家事は女性が中心になって行うべきだ」等の複数の質問から意識を測定することもよくおこなわれている。設問によって測定される概念内容は異なりうるし、意識指標の操作化の手順によっても相違が生じうる。
5. 意識の変化をめぐる議論は、その方向（ベクトル）が中心になされてきたが、意識の社会集団への普及という点で、拡散／収斂という視点も本来は必要であろう。近代化論においては、伝統的な分業型から多様化するわち拡散期をはさんで男女平等型への収斂を想定しているわけだが、拡散への変化が着目されることはあまりないように見受けられる。

【参考文献】

- Brewster,L.Karin and Padavic, Irene, 2000, "Change in Gender-Ideology, 1977-1996: The Contributions of Intracohort Change and Population Turnover," *Journal of Marriage and the Family*, 62:477-487.
- 神林博史、2000、「日本における性役割意識の動向と課題」東北社会学研究会『社会学研究』68：147-168.
- 木村邦博、2000、「労働市場の構造と有配偶女性の意識」盛山和夫編『日本の階層システム4：ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会：177-192.
- 吉川徹、1998、「性別役割分業意識の形成要因」『1995年SSM調査シリーズ14ジェンダーと階層意識』1995年SSM研究会：49-70.
- 尾嶋史章、2000、「『理念』から『日常』へ：変容する性別役割分業意識」盛山和夫編『日本の階層システム4：ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会：217-236.
- Mason,K.O., and Lu,Y-H,1988,"Attitudes toward women's familial roles: Changes in the United States,1977-1985," *Gender & Society*, 2：39-57.
- 松田茂樹、2005、「性別役割分業意識の変化：若年女性にみられる保守化のきざし」『LifeDesignn REPORT』2005. 9.
- 松田茂樹、2001、「性別役割分業と新・性別役割分業：仕事と家事の二重負担」『哲学』第106集：31-57.
- 西野理子、2006、「家族意識の変動をめぐって：性別分業意識と親子同居意識にみる変化の分析」西野理子・稲葉昭英・嶋崎尚子編『夫婦、世帯、ライフコース』日本家族社会学会全国家族調査委員会：139-152.
- 西村純子、2001、「性別役割分業意識の多元性とその規定要因」『年報社会学論集』13：39-50.
- 竹ノ下弘久・西村純子、2005、「性役割意識の規定要因に関する国際比較：韓国と日本の比較から」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識：家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会
- 落合恵美子編、2013、『親密圏と公共圏の再編成：アジア近代からの問い』京都大学学術出版会
- 竹ノ下弘久、2005、「性役割意識の変容可能性とその動態：性役割意識の動向と政治参加との接合に向けて」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識：家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会
- Thornton, Arland and Freedman, Deborah, 1979, "Changes in the Sex Role Attitudes of Women, 1962-1977: Evidence from a Panel Survey," *American Sociological Review*, 44 (5)：831-42.
- 山口一男、1999、「既婚女性の性別役割意識と社会階層：日本と米国の共通性と異質性について」『社会学評論』50 (2)：231-52.
- 山田昌弘、2009、『なぜ若者は保守化するのか：反転する現実と希望』東洋経済新報社
- 大和礼子、1995、「性別役割分業意識の二つの次元：「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」『ソシオロジ』40 (1)：109-126.



【Abstract】

## Factor Analysis of Gender Role Ideology from 1999 to 2009

Michiko NISHINO

This paper examines changes in gender role ideology in Japan from 1999 to 2009. For three data points in Japan (1999, 2004, 2009), multiple factor analyses are conducted and compared. The dependent factors are aspects of gender role ideology.

According to the analyses, the effects of education and traditional consciousness decreased. Also, gender role ideology is pointed out to be more affected in recent years by wives working (labor market participation) and wives' economic contribution to their households.